

第1号議案

令和6年度事業報告に関する件

第1 事業の総括

令和6年度は、前年度に引き続き、安全運転管理者等の資質・能力の向上と事業所における交通安全を通じた社会貢献を行うため、

- 交通死亡事故の抑止
- 交通事故総発生件数の減少
- 飲酒運転の根絶

とするとともに、活動の「実践スローガン」を

- 通勤中、業務中の事故防止
- 歩行者優先、横断者ファーストで優しい運転
- 1事業所、1運動で地域の安全安心に貢献

という3つの実践スローガンを重点に、各種活動を実施した。

宮城県内の交通事故情勢については、交通死亡事故は、47件発生し、死者が47人で前年と比較して件数が3件増加、死者数は同数であった。人身事故の発生数は、3,785件で、前年比248件減少、負傷者数は、4,565人で、前年比367人減少であった。

一方、安全運転管理者選任事業所に係る交通事故は、従業員の方が主な原因となった死亡事故は、前年と同数の5件であり、人身事故は、535件で、前年比71件の減少、負傷者数は、659人で、前年比79人の減少であった。

宮城県警察からの受託事業である、安全運転管理者等講習は、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を図るため、規模の大きな会場を使用して実施した。

第2 事業推進の概要

1 交通安全活動の推進

(1) 各種交通安全運動・活動の展開

ア 交通安全運動の実施

宮城県交通安全対策協議会の「令和6年度宮城県交通安全県民運動（マナーアップみやぎ）実施要綱」の年間計画に則り実施した。

特に

- 「こどもと高齢者の安全な通行の確保」
- 「横断歩道における歩行者優先の徹底と交通ルールへの遵守」
- 「飲酒運転の根絶」
- 「春・秋の交通安全県民総ぐるみ運動」

- 「夏の交通事故防止運動」
- 「夕暮れ時の交通事故防止運動」
- 「冬道の安全運転１・２・３運動」

については、広報活動を強化するなど重点的に運動を推進した。

イ 地区安全運転管理者会交通事故防止対策コンクールの実施

宮城県警察本部との共催による「地区安全運転管理者会交通事故防止対策コンクール」は、各地区会において積極的な活動があり、優秀な成績を収めた地区会及び事業所が賞揚された。

ウ 「第３１回セーフティ１２３キャンペーン」への参加

参加実践型の事故防止活動の一環として、宮城県交通安全対策協議会が主催する、県民参加型交通安全キャンペーン『第３１回セーフティ１２３キャンペーン』への積極的な参加を呼びかけた。

エ 交通事故の発生状況に即応した交通安全活動の推進

県内における交通死亡事故等の発生状況を踏まえて、ラジオＣＭ放送等のタイムリーな広報を行うとともに、道路交通法の改正要点、交通事故情勢等の情報をメール配信システムにより情報発信するとともに、ホームページにこれを掲示して広く交通安全に関する情報の提供を行った。

(2) 高速道路交通安全活動の推進

安全運転管理を通じた高速道路における交通事故防止に資するため、高速道路交通安全協会が実施する交通安全活動に参画し、「全座席シートベルト着用」の広報啓発を行ったほか、法定講習を通じて「高速道路における緊急時の３原則」等について広報・啓発に努めた。

なお、高速道路における安全運転管理者選任事業所に係る交通事故は、総発生件数１０件（前年同数）、負傷者数１２人（前年比２人減少）であった。

(3) 参加・体験・実践型の安全教育の推進

新入若手社員の安全運転技能の向上を図り、各事業所における若手従業員の交通事故防止を目的とした、「フレッシュャーのための交通安全講習会」を、奥羽自動車学校のご厚意により２回実施した。

(4) 講習教材の斡旋とＤＶＤ等の貸出し

ア 安全運転チェックシート

年間を通して講習教材「交通安全チェックシート」の斡旋を行い、延べ２３事業所から約６８５部余の購入があり、事業所における安全運転管理

のための教材として活用された。

イ 交通安全教育用DVD

新たに、8本の貸出用交通安全教育用DVDを整備し、ホームページや講習会場で会員事業所に紹介した結果、延べ80事業所、134本の貸出があった。

(5) 広報・啓発活動の推進

ア ホームページの活用

会員事業所が行う交通安全活動に資するため、県協会のホームページに県協会、各地区会及び会員事業所の各種活動状況等の紹介を行った。

イ マスメディアの活用

◇ テレビ放送

○ 仙台放送のテレビCM

- ・ 学童傷害保険付「黄色い手帳」協賛テレビスポット放送
(3月15日～4月30日)
- ・ 止まろう横断歩道キャンペーン (5月17日～5月31日)

◇ ラジオ放送

○ 東北放送ラジオのラジオCM

- ・ 夏の交通事故防止運動 (7月22日～8月2日)
- ・ かたつむり大作戦 (9月21日～10月15日)
- ・ 飲酒運転撲滅キャンペーン (12月13～1月28日)

○ エフエム仙台のラジオCM

- ・ 止まろう横断歩道キャンペーン (5月17日～5月31日)
- ・ 交通事故注意喚起(夕暮・飲酒等)キャンペーン
(11月1日～1月15日)

○ エフエムいわぬまのラジオCM放送 (通年)

ウ 飲酒運転根絶の活動

○ 「飲酒運転根絶宣言」署名簿の提出

安全運転管理者選任事業所の運転者等が飲酒運転を絶対しない旨の文書に署名した「飲酒運転根絶宣言」の署名簿を各警察署に提出した。

○ 車両運転前後の酒気帯び検査の広報等

令和5年12月から施行されている、安全運転管理者による、アルコール検知器を用いた酒気帯びの有無の確認について、法定講習で説明するとともに県協会のホームページに制度の概要やQ&Aを掲載するな

どして周知を図った。

エ ポスター・チラシ等の配付

全ての会員事業所に対して

- 「春・秋の交通安全県民総ぐるみ運動」のポスター・チラシ
- 「全国交通安全年間スローガン」ポスター
- 「飲酒運転根絶」ポスター

等の配付を通じて、幅広く交通安全広報啓発活動を実施した。

2 会員向け情報発信活動等の推進

(1) メールによる会員事業所への各種情報の提供

宮城県警察から発信された交通事故情勢や道路交通法の改正要点等及び県協会からの安全運転管理に関する最新ニュースを登録している会員事業所に対し随時配信した。

(2) 県協会の機関誌「安管みやぎ・特集号」の作成、配付

各地区会の1年間の活動や県内の交通事故情勢等を掲載した、機関紙を作成し、「安全旗」、「安全運転指導のための年間スケジュール帳」とともに全会員事業所に配付した。

3 各種表彰と賞揚の推進

○ 安全運転管理優良事業所等表彰式の実施

宮城県警察と安全運転管理者事業主会連合会との合同による表彰式を宮城県警察本部長等の来賓をお迎えし、仙台市宮城野区「夢メッセみやぎ」において開催し、各種交通安全活動に功労のあった、203事業所、安全運転管理者等225人、6地区会に対する表彰を行った。

○ 交通安全国民運動中央大会における表彰

東京都文京区「文京シビックホール」で開催された、第65回交通安全国民運動中央大会において、優良運転管理者会として、1地区会、交通安全優良事業所として、二つの事業所が表彰された。

4 安全運転管理者の資質向上対策の推進

法定講習の実施状況については、新型コロナの5類移行後も、感染防止と受講者の感染に対する不安を取り除くことを目的に、収容人員の大きな大規模施設を会場として、5月20日から翌年1月30日までの間に53回実施した。

また、講師の資質向上のため、東北各県の講師が一堂に会する講師研修会に参加（今年度は宮城県が主催）して、講習実施要領等の能力向上を図った。

第3 組織基盤の強化と効率的な事務局運営

1 会員拡大への取り組み

事業活動に伴う交通事故を防止する社会的責任を果たすために結成された安全運転管理者協会の活動理念及び社会貢献活動の内容を未加入事業所に宣伝し、理解を求めるため「一役員一加入促進運動」を通年推進するとともに、法定講習の機会を通じた呼び掛けなど、機会を捉えて新規会員の獲得に努めた結果、復興工事の減少や事業縮小による廃業などにより、令和6年度末の会員数は、4,608事業所となり、加入率は約47%である。

2 会員のニーズへの対応

○ 交通安全旗「安管旗」の配付

当協会の広報と会費還元事業の一環として、交通安全旗「安管旗」及び「安全運転指導のための年間スケジュール帳」を全会員事業所に対して配付した。

○ アルコール検知器の低価格購入

全国的にアルコールチェッカーが入手困難な状況であったことから、民間販売業者と提携し、協会会員向けに市場価格より低価格で購入できる方法を確立した。

3 適正な法人運営

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第124条の規定に基づく適正な法人運営のため、関係機関が主催する「セミナー」に担当者が出席し所要の指導を受け、適正な運営に努めた。

第2号議案

令和6年度収支決算の承認に関する件

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,232,227	17,661,026	1,571,201
未収金	2,783,000	2,761,660	21,340
前払金	222,020	905,070	△ 683,050
商品	304,207	369,074	△ 64,867
流動資産合計	22,541,454	21,696,830	844,624
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	11,335,904	11,330,716	5,188
基本財産合計	11,335,904	11,330,716	5,188
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,053,028	3,051,630	1,398
車両購入引当資産	4,160,892	4,158,988	1,904
特定資産合計	7,213,920	7,210,618	3,302
(3) その他固定資産			
什器備品	232,760	387,933	△ 155,173
電話加入権	1,500	1,500	0
その他固定資産合計	234,260	389,433	△ 155,173
固定資産合計	18,784,084	18,930,767	△ 146,683
資産合計	41,325,538	40,627,597	697,941
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	0	52,800	△ 52,800
預り金	383,720	338,864	44,856
流動負債合計	383,720	391,664	△ 7,944
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,053,028	3,051,630	1,398
固定負債合計	3,053,028	3,051,630	1,398
負債合計	3,436,748	3,443,294	△ 6,546
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	11,335,904	11,330,716	5,188
(うち特定資産への充当額)	4,160,892	4,158,988	1,904
正味財産合計	37,888,790	37,184,303	704,487
負債及び正味財産合計	41,325,538	40,627,597	697,941

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等 会計	その他会計			法人会計	合計
		物品販売等	委託講習事業	小計		
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	5,502,028	1,483,513	2,922,633	4,406,146	9,324,053	19,232,227
現金	14,494	3,381	52,964	56,345	15,715	86,554
普通預金	5,487,534	1,480,132	2,869,669	4,349,801	9,308,338	19,145,673
未収金	0	0	2,783,000	2,783,000	0	2,783,000
前払金	0	0	222,020	222,020	0	222,020
商品	0	304,207	0	304,207	0	304,207
流動資産合計	5,502,028	1,787,720	5,927,653	7,715,373	9,324,053	22,541,454
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産預金	5,271,789	1,337,089	0	1,337,089	4,727,026	11,335,904
基本財産合計	5,271,789	1,337,089	0	1,337,089	4,727,026	11,335,904
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	2,277,680	0	163,122	163,122	612,226	3,053,028
車両購入引当資産	19,770	0	2,124,982	2,124,982	2,016,140	4,160,892
特定資産合計	2,297,450	0	2,288,104	2,288,104	2,628,366	7,213,920
(3) その他固定資産						
什器備品	0	0	232,760	232,760	0	232,760
電話加入権	0	0	0	0	1,500	1,500
その他固定資産合計	0	0	232,760	232,760	1,500	234,260
固定資産合計	7,569,239	1,337,089	2,520,864	3,857,953	7,356,892	18,784,084
資産合計	13,071,267	3,124,809	8,448,517	11,573,326	16,680,945	41,325,538
II 負債の部						
1. 流動負債						
預り金	123,441	8,941	159,630	168,571	91,708	383,720
流動負債合計	123,441	8,941	159,630	168,571	91,708	383,720
2. 固定負債						
退職給付引当金	2,277,680	0	163,122	163,122	612,226	3,053,028
固定負債合計	2,277,680	0	163,122	163,122	612,226	3,053,028
負債合計	2,401,121	8,941	322,752	331,693	703,934	3,436,748
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	10,670,146	3,115,868	8,125,765	11,241,633	15,977,011	37,888,790
(うち基本財産への充当額)	5,271,789	1,337,089	0	1,337,089	4,727,026	11,335,904
(うち特定資産への充当額)	19,770	0	2,124,982	2,124,982	2,016,140	4,160,892
正味財産合計	10,670,146	3,115,868	8,125,765	11,241,633	15,977,011	37,888,790
負債及び正味財産合計	13,071,267	3,124,809	8,448,517	11,573,326	16,680,945	41,325,538

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,188	96	5,092
受取利息	5,188	96	5,092
特定資産運用益	1,904	34	1,870
車両購入積立預	1,904	34	1,870
受取会費	23,527,500	23,918,000	△ 390,500
本年度会費	23,527,500	23,918,000	△ 390,500
未収会費	90,500	30,500	60,000
過年度会費	90,500	30,500	60,000
事業収益	24,487,463	24,684,185	△ 196,722
安全旗販売	2,118,270	2,499,760	△ 381,490
小冊子等販売	105,193	84,925	20,268
講習委託料	22,264,000	22,093,500	170,500
記章販売	0	6,000	△ 6,000
雑収益	31,185	20,667	10,518
受取利息	10,332	165	10,167
受取手数料	20,353	20,502	△ 149
雑収益	500	0	500
経常収益計	48,143,740	48,653,482	△ 509,742
(2) 経常費用			
事業費	39,619,510	38,239,293	1,380,217
調査研究費	759,527	506,906	252,621
図書費	32,117	65,076	△ 32,959
分担金	239,100	176,200	62,900
旅費交通費	328,910	193,630	135,280
賃借料	145,400	0	145,400
調査費	14,000	72,000	△ 58,000
各種運動・活動費	2,518,018	2,960,120	△ 442,102
会場費	357,500	295,435	62,065
印刷製本費	159,178	334,225	△ 175,047
安全旗	1,797,565	2,107,160	△ 309,595
教材DVD	203,775	223,300	△ 19,525
広報活動費	2,138,659	1,930,591	208,068

科 目	当年度	前年度	増 減
ラジオスポット料	924,000	924,000	0
チラシ等料	214,500	211,750	2,750
ホームページ	85,536	109,406	△ 23,870
機関誌費	823,083	548,125	274,958
会員加入促進費	91,540	137,310	△ 45,770
コンクール費	310,993	316,812	△ 5,819
事故防止	280,993	286,812	△ 5,819
セーフティ123	30,000	30,000	0
表彰費	1,532,005	1,402,865	129,140
事業所等表彰	1,003,672	901,818	101,854
運転者表彰	115,005	82,610	32,395
印刷製本費	100,096	98,225	1,871
通信運搬費	26,980	16,464	10,516
旅費交通費	104,800	112,700	△ 7,900
謝金	24,770	24,770	0
賃借料	156,682	166,278	△ 9,596
外注費	388,710	516,130	△ 127,420
印刷製本費	4,421,560	4,329,325	92,235
通信運搬費	1,181,122	1,108,492	72,630
旅費交通費	229,380	180,915	48,465
教育器材費	123,900	105,200	18,700
車両維持費	230,569	242,948	△ 12,379
会場借上費	2,530,491	3,082,220	△ 551,729
安全旗購入	1,528,252	2,116,042	△ 587,790
小冊子等購入	87,835	76,890	10,945
安管記章購入	0	6,000	△ 6,000
役員報酬	2,106,000	2,016,000	90,000
給料諸手当	11,992,820	10,423,614	1,569,206
臨時雇賃金	652,200	362,500	289,700
福利厚生費	2,263,176	2,056,232	206,944
消耗品	355,505	534,125	△ 178,620
賃借料	1,263,305	1,332,950	△ 69,645
事務所賃借	373,978	373,978	0
車庫賃借	43,285	43,284	1
書庫賃借	59,909	59,909	0
備品リース	317,170	382,955	△ 65,785
車両リース	468,963	472,824	△ 3,861
維持管理費	912,202	890,090	22,112

科 目	当年度	前年度	増 減
減価償却費	155,173	118,067	37,106
租税公課	1,208,400	921,700	286,700
振込手数料	37,675	36,740	935
予備費	549,033	665,819	△ 116,786
謝金	143,000	0	143,000
-----	-----	-----	-----
管理費	7,819,743	7,797,721	22,022
役員報酬	2,574,000	2,464,000	110,000
給料諸手当	2,116,380	1,839,461	276,919
福利厚生費	781,031	723,253	57,778
会議費	809,168	906,230	△ 97,062
会議費	382,748	461,885	△ 79,137
旅費交通費	342,600	351,340	△ 8,740
印刷製本費	83,820	93,005	△ 9,185
印刷製本費	28,820	63,800	△ 34,980
通信運搬費	241,179	281,923	△ 40,744
消耗品	232,055	247,572	△ 15,517
賃借料	491,877	522,555	△ 30,678
事務所賃借	342,455	342,455	0
車庫賃借	7,638	7,639	△ 1
備品リース	89,677	119,925	△ 30,248
車両リース	52,107	52,536	△ 429
維持管理費	253,771	249,019	4,752
交際費	7,354	6,008	1,346
分担金	110,000	110,000	0
租税公課	1,200	84,000	△ 82,800
諸謝金	0	118,712	△ 118,712
振込手数料	167,433	175,488	△ 8,055
予備費	5,475	5,700	△ 225
経常費用計	47,439,253	46,037,014	1,402,239
評価損益等調整前当期経常増減額	704,487	2,616,468	△ 1,911,981
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	704,487	2,616,468	△ 1,911,981
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸減耗損	0	418	△ 418
経常外費用計	0	418	△ 418

科 目	当年度	前年度	増 減
当期經常外増減額	0	△ 418	418
当期一般正味財産増減額	704,487	2,616,050	△ 1,911,563
一般正味財産期首残高	37,184,303	34,568,253	2,616,050
一般正味財産期末残高	37,888,790	37,184,303	704,487
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	37,888,790	37,184,303	704,487